



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ダンロップスポーツ株式会社
 コード番号 7825 URL <http://www.dunlopsports.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木滑 和生
 (氏名) 藤井 崇彦

TEL 078-265-3200

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	56,400	13.2	△65	—	170	△88.9	△739	—
26年12月期第3四半期	49,812	4.4	1,025	△37.9	1,538	△8.2	159	△82.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △1,163百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 791百万円 (△61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△25.50	—
26年12月期第3四半期	5.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	63,796	36,635	55.5
26年12月期	65,242	39,096	58.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 35,407百万円 26年12月期 37,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	10.00	30.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	11.4	2,000	△4.3	2,500	△18.3	700	△35.3	24.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	29,000,000 株	26年12月期	29,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	183 株	26年12月期	183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	28,999,817 株	26年12月期3Q	28,999,857 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)における世界の景気は、中国をはじめとするアジア新興国において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。

国内でも、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、米国のゴルフ場入場者数は、ほぼ前年並みとなりましたが、ゴルフ用品市場は、各社主力新製品の値上げなどにより、金額ベースでは前年同期を上回りました。アジアのゴルフ用品市場は、中国では中央政府によるゴルフ場に対する取り締まり強化で消費マインドが落ち込んだほか、東南アジアでは、中国経済の減速などを受けて停滞感が広がり、前年同期を下回りました。

一方、国内では、夏の猛暑と9月の台風の影響で、7～9月のゴルフ場入場者数は前年同期を下回りましたが、1～6月の天候が比較的安定していたため、当期累計期間全体では前年並みとなりました。ゴルフ用品市場は、昨年の4月以降、消費税率引き上げによる駆け込み需要後の反動で低迷していたため、前年同期を上回る状況で推移しました。国内のテニス用品市場は、昨年からの錦織選手効果が継続したことにより、前年同期を上回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは、ゴルフ用品事業については、国内市場において風に負けない強弾道とソフトなフィーリングがさらに進化したゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」が、松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果もあり、引き続き好調に推移しました。この結果、国内売上高は前年同期を上回りました。海外市場においては、欧州、東南アジア、韓国、南アフリカが堅調に推移しましたが、北米、中国などで減収となり、その結果、海外売上高は、現地通貨ベースで前年同期を下回りました。

テニス用品事業は、スリクソン「REVO CX」シリーズや、「REVO CZ」シリーズ、バボラ社の「ピュア ドライブ」、「ピュア アエロ」などテニスラケットが好調に推移し、前年同期を上回りました。

ウェルネス事業は、前年第4四半期に新規参入したため、前年同期に実績がなく全額増収となります。

利益面では、円安による仕入コストが増えたことなどから、営業利益が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,400百万円(前年同期比113.2%)、営業損失は65百万円(前年同期は1,025百万円の営業利益)、経常利益は170百万円(前年同期比11.1%)、四半期純損失は739百万円(前年同期は159百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が63,796百万円となりました。商品及び製品が1,484百万円増加しましたが、現金及び預金が286百万円、受取手形及び売掛金が1,347百万円、無形固定資産が1,220百万円、それぞれ減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して1,446百万円の減少となりました。

負債合計は27,160百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,672百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,014百万円の増加となりました。

純資産は36,635百万円となりました。配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,881百万円、繰延ヘッジ損益が362百万円、為替換算調整勘定が350百万円、それぞれ減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末と比較して2,460百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.5%となり、前連結会計年度末から2.7ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成26年12月期決算発表時(平成27年2月10日)に公表しました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が349百万円減少し、退職給付に係る負債が245百万円増加するとともに、利益剰余金が384百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	2,248
受取手形及び売掛金	16,285	14,938
商品及び製品	10,158	11,642
仕掛品	453	515
原材料及び貯蔵品	3,915	3,714
その他	4,645	5,328
貸倒引当金	△371	△385
流動資産合計	37,621	38,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,786	4,716
機械装置及び運搬具(純額)	1,563	1,669
土地	2,184	2,162
その他(純額)	2,332	2,258
有形固定資産合計	10,867	10,807
無形固定資産		
のれん	7,646	6,980
その他	2,691	2,136
無形固定資産合計	10,337	9,117
投資その他の資産		
長期貸付金	1,185	1,182
その他	5,556	4,983
貸倒引当金	△296	△295
関係会社株式評価引当金	△30	—
投資その他の資産合計	6,415	5,869
固定資産合計	27,621	25,794
資産合計	65,242	63,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422	4,750
短期借入金	6,375	9,231
1年内返済予定の長期借入金	580	580
未払法人税等	837	499
賞与引当金	361	697
売上値引引当金	273	1,056
その他	6,259	5,547
流動負債合計	21,110	22,363
固定負債		
長期借入金	1,595	1,035
退職給付に係る負債	1,997	2,258
その他	1,443	1,504
固定負債合計	5,035	4,797
負債合計	26,146	27,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,188	15,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,690	33,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	179
繰延ヘッジ損益	283	△79
為替換算調整勘定	1,854	1,504
退職給付に係る調整累計額	△12	△6
その他の包括利益累計額合計	2,259	1,598
少数株主持分	1,146	1,227
純資産合計	39,096	36,635
負債純資産合計	65,242	63,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,812	56,400
売上原価	26,337	32,710
売上総利益	23,475	23,689
販売費及び一般管理費	22,449	23,755
営業利益又は営業損失(△)	1,025	△65
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	15	11
持分法による投資利益	54	27
為替差益	281	84
その他	207	147
営業外収益合計	580	287
営業外費用		
支払利息	17	32
その他	49	18
営業外費用合計	67	51
経常利益	1,538	170
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
関係会社株式評価引当金繰入額	30	—
支払補償金	96	—
関係会社株式評価損	—	17
その他	—	2
特別損失合計	132	30
税金等調整前四半期純利益	1,414	148
法人税、住民税及び事業税	1,028	935
法人税等調整額	△153	△491
法人税等合計	875	444
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	539	△296
少数株主利益	380	443
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159	△739

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	539	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	46
繰延ヘッジ損益	△30	△362
為替換算調整勘定	311	△557
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	251	△867
四半期包括利益	791	△1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	△1,478
少数株主に係る四半期包括利益	419	315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,950	2,832	1,030	49,812	—	49,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	29	17	139	△139	—
計	46,042	2,861	1,047	49,951	△139	49,812
セグメント利益	974	32	6	1,013	12	1,025

(注)1. セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,788	2,651	5,960	56,400	—	56,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	29	18	167	△167	—
計	47,908	2,681	5,978	56,568	△167	56,400
セグメント利益又は損失(△)	△244	23	136	△85	19	△65

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額19百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、新たに子会社株式を取得し、「ウェルネス事業」を開始したことから、セグメント区分の見直しを行っております。これに伴い、従来、「サービス・ゴルフ場運営事業」セグメントで集計しておりました、(株)ダンロップゴルフスクール及び(株)ダンロップテニススクールについては「ウェルネス事業」セグメントで集計しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。